

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2017年10月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 10・04 国際エネルギー機関 (IEA) が再生可能エネルギーによる世界の発電容量が2022年に3056ギガワットに達し2016年に比べ43%増えるとの見通しを発表
- 05 木戸季市・日本原水爆被害者団体協議会 (被団協) 事務局長がウルーム国連総会第1委員会 (軍縮) 議長 (イラク国連大使) に核兵器廃絶を訴える「ヒバクシャ国際署名」約515万5000筆分の目録を手交 (ニューヨーク)
- 06 ノーベル賞委員会が2017年の平和賞を国際非政府組織 (NGO) 核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) に授与と発表、核兵器禁止条約の制定に向けた「革新的な努力」を評価
- 11 IMFが世界金融安定報告を公表、政府や民間部門の過剰債務が金融危機を誘発する恐れがあるため警戒が必要だと指摘
- 13 国連の国際防災戦略 (ISDR) が世界各地で洪水や台風など自然災害が多発するなか毎年推計1390万人が避難生活を強いられる「災害避難民」となる恐れがあるとの報告書を発表
20ヵ国・地域 (G20) 財務相・中央銀行総裁会議が閉幕 (←12日、ワシントン)、世界経済が堅調に成長している現状を好機と捉え財政や労働部門など各国が必要な構造改革を加速するべきだとの認識で一致
- 18 ユニセフが2016年に5歳未満で亡くなった子どもが560万人に上り、うち46%が生後4週間以内の新生児だったとする報告書を発表
- 25 国連貿易開発会議 (UNCTAD) が世界の海運に関する報告書を発表、2016年の海上貿易の貨物量は前年比2.6%増の約103億トン
- 27 国連総会第1委員会 (軍縮) が日本が主導し1994年から毎年提案している核兵器廃絶決議案を採択、賛成が144ヵ国で2016年の167ヵ国から減少

【北朝鮮情勢】

- 10・06 国際民間航空機関 (ICAO) が理事会を開催 (モントリオール [カナダ])、北朝鮮の弾道ミサイル発射が空の安全を著しく脅かしているとして強く非難する決定採択
- 07 北朝鮮が朝鮮労働党中央委員会総会を開催、金正恩党委員長が核・ミサイル開発を続ける方針を改めて強調、正恩氏の妹の金与正党宣伝扇動部副部長を政治局員候補に選出
- 12 ラブロフ＝ロシア外相がティラーソン米國務長官と電話会談、ラブロフ外相が朝鮮半島情勢の緊張を高めず政治対話の条件を整えるよう促した
- 16 米韓兩軍が朝鮮半島周辺の海上で原子力空母ロナルド・レーガンや韓国海軍イージス艦などが参加する共同訓練開始 (→20日)
- 17 杉山晋輔外務事務次官がサリバン米國務副長官と会談 (東京)、北朝鮮への圧力を最大化し政策を変更させるとの方針確認、サリバン副長官は16日に河野太郎外相とも会談
- 19 プーチン＝ロシア大統領が北朝鮮による核実験は非難するが追い詰めて武力行使をちらつかせるのではなく対話によって核問題を解決すべきだと訴え

- 20 約40カ国の政府当局者や専門家が核不拡散問題や朝鮮半島情勢について話し合う国際会議開催（モスクワ）、崔善姫北朝鮮外務省北米局長が「核兵器の標的は米国のみで第3国に向けられたものではない」と強調、「核兵器は米国側からの恒常的な脅威から自国を守るためのものだ」とトランプ米政権を批判
- 23 小野寺五典防衛相がマティス米国防長官と会談（クラーク〔フィリピン〕）、北朝鮮をにらんだ弾道ミサイル防衛強化（BMD）へ日米防衛当局間の協力を加速する考えで一致
- 24 安倍晋三首相が文在寅韓国大統領と電話会談、北朝鮮への圧力最大化に向けて連携する方針で一致

【IS関連情勢】

- 10・01 フランス南東部マルセイユのサン・シャルル駅で刃物を持った男が通行人らを襲い2人死亡、男は軍兵士が射殺、過激派組織「イスラム国」(IS)が系列ニュースサイトを通じ事実上の犯行声明、信憑性は不明
- 03 ロシア国防省がシリア軍によるIS支配地域への進軍を支援するためロシア空軍がユーフラテス川東岸で2昼夜にわたって空爆を行ない戦闘員304人を殺害、170人以上を負傷させたと発表
- 05 サルマン＝サウジアラビア国王がプーチン大統領と会談（モスクワ）、ジュベイル＝サウジ外相によると両者は内戦の続くシリアの国家機構と領土の一体性を保つ必要があるとの認識で一致
- 20 シリアの少数民族クルド人主体の民兵組織シリア民主軍（SDF）がISが「首都」と称してきた本拠地の北部ラッカを奪還したと正式発表、勝利宣言
アフガニスタンの首都カブールのイスラム教シーア派モスクで自爆テロとみられる爆発、中西部ゴール州のスニ派モスクでも同様の爆発があり合わせて少なくとも72人死亡、21日、ISがカブールの爆発について犯行声明
- 23 シリア人権監視団（英国）がISの戦闘員らがシリア中部ホムス近郊で20—21日に少なくとも市民83人を虐殺したと発表
- 24 国連安保理がシリアで化学兵器の使用に関与した個人や組織を調べる国連と化学兵器禁止機関（OPCW）の合同調査機関の任期延長決議案を否決、ロシアが拒否権行使、26日、合同調査機関が4月に北西部の空爆でアサド政権が猛毒サリンを使用したと指摘する報告書を安保理に提出
- 31 米ニューヨークでピックアップトラックが自転車道に突っ込み通行人をはねた、当局者によると8人死亡、12人負傷、ウズベキスタン出身で米国に移住したサイポフ容疑者を拘束、11月1日、捜査当局がISを支援した疑いなどでサイポフ容疑者を訴追、当局は容疑者がISに感化されテロ手法を忠実に実践したとみて捜査

Ⅱ 日本関係

- 10・02 自民党が衆議院選の公約を発表、憲法9条への自衛隊明記などを例示して初の憲法改正を目指すと明記
枝野幸男民進党代表代行が希望の党に参加しないリベラル系議員を中心とした新党「立憲民主党」の結成表明

- 日銀が発表した9月の企業短期経済観測調査（短観）が大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）がプラス22となりリーマン・ショック前の2007年9月調査（プラス23）以来10年ぶりの高い水準
- 05 スウェーデン・アカデミーが2017年のノーベル文学賞を長崎市生まれの英国人小説家カズオ・イシグロ氏に授与と発表、日本出身の作家としては3人目、23年ぶりの受賞
- 06 日産自動車が出産規定に反して新車を無資格検査していた問題で再検査が必要な販売済みの約116万台のリコールを国土交通省に届け出、19日、公表後も国内計4工場での新車の無資格検査を続けていたとして国内で販売する全車両の出荷を停止と発表
政府が過労死等防止対策推進法に基づく「過労死等防止対策白書」を閣議決定、策定は2016年に続き2回目、過労死や過労自殺に関する調査研究結果を盛り込み働き方改革など政府の対策や企業の取り組みを紹介
広告大手電通の違法残業事件で労働基準法違反の罪に問われた法人としての同社に東京簡易裁判所が求刑どおり罰金50万円の判決を言い渡し
- 08 神戸製鋼所がアルミ・銅製品の性能データを改竄して納入していたと発表、自動車、鉄道各社や開発中のジェット旅客機MRJ（三菱リージョナルジェット）、H2Aロケットでの使用が判明、その後に鉄粉や液晶画面材料などの不正も追加公表、納入先は約500社に
- 10 東京電力福島第1原子力発電所事故の被災者が国と東電に損害賠償などを求めた訴訟の判決で福島地方裁判所が国と東電に総額約5億円を支払うよう命令、双方の責任を認め
たのは3月の前橋地裁に続き2例目、津波を予見できたのに対策を怠ったと指摘
- 11 米軍横田基地の周辺住民が飛行差し止めや騒音被害の賠償を求めた訴訟の判決で東京地裁立川支部が過去分の被害として国に総額約6億1000万円の賠償を命令、飛行差し止めや将来分の賠償は認めず
米軍のCH53E大型輸送ヘリコプターが沖縄本島上空で訓練中に出火、沖縄県東村高江の民間地に不時着、炎上、乗員らにけがはなし、12日、米軍が同型機の日本国内での一時運用停止を決定、18日、飛行再開、翁長雄志沖縄県知事が「米軍の暴挙」と強く反発
- 16 日米両政府が経済対話の第2回会合を開催（ワシントン）、米側が日本との自由貿易協定（FTA）に強い関心を示して交渉入りを事実上要求、合意文書には日本が米国製を含む輸入車の審査手続きを緩和すると明記
- 17 航空自衛隊浜松基地所属の救難ヘリコプターが同基地の南約30キロの海上でレーダーから消え乗員4人が行方不明、18日には茨城県の百里基地でF4戦闘機の主脚が折れ誘導路上で出火、パイロット2人は無事
- 20 東京株式市場の日経平均株価が米国株高や円安傾向を好感した買い注文が優勢で終値は前日比9円高の2万1457円と14営業日連続で上昇、1960年12月—1961年1月に付けた続伸の最長記録に約56年9ヵ月ぶりに並んだ、24日、16営業日連続で上昇、戦後の過去最長を連日更新、25日は反落、連続上昇16営業日で終了
- 22 第48回衆院選が投開票、自民、公明両党が定数の3分の2の計310議席を確保、自民党が281議席と大勝、立憲民主党が54議席で野党第1党に躍進
- 23 自民党総裁の安倍首相が公約で掲げた憲法改正について「与野党にかかわらず、幅広い合意形成の努力を重ねていかなければならない」と実現への意欲を表明
- 25 経済産業省が中小企業を対象にした国の危機対応融資で不正があったとして政府系金融

機関の商工中金に5月に続く2度目の業務改善命令、安達健祐社長が辞意表明
 学校法人「森友学園」にごみが埋まった国有地が約8億円値引きされて売却された問題で会計検査院がごみ撤去費は2億—4億円程度で済み値引きは最大約6億円過大と試算していることが判明

- 26 文部科学省が全国の小中高校などが対象の2016年度問題行動・不登校調査結果を公表、いじめ認知件数は積極把握の方針もあって小学校で急増、全体で前年度から10万件近く増え32万3808件と過去最多を更新
 増田寛也元総務相ら民間有識者の研究会が所有者不明の土地が2040年に全国で約720万ヘクタールに達する可能性があるとの推計を発表
- 27 SUBARU（スバル）が国の規定に反して資格を持たない従業員に新車の出荷前の完成車検査をさせていたと発表、30日、国土交通省が同社に業務体制の改善指示
 建設現場でアスベスト（石綿）を吸って健康被害を受けた元労働者らが損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で東京高等裁判所が国と建材メーカー4社に総額3億7000万円の賠償を命令、一連の訴訟で初の高裁判決
- 30 民進党が両院議員総会で前原誠司代表の辞任了承、31日、新党首に大塚耕平広報局長を選出
 自殺願望をツイッターに書き込んでいた女性が行方不明になり神奈川県座間市のアパート一室からこの日以降9人の切断遺体が発見、31日、警視庁が死体遺棄容疑で住人の白石隆浩容疑者を逮捕
- 31 日銀が金融政策決定会合を開催、2017年度の物価上昇率の見通しを従来の1.1%から0.8%に引き下げ
 ユネスコが江戸時代の外交資料「朝鮮通信使に関する記録」と群馬県の古代石碑群「上野三碑」を「世界の記憶」（世界記憶遺産）に登録

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 10・03 2014年3月に消息を絶ったクアラルンプール発北京行きマレーシア航空機（乗客乗員239人）の捜索を主導したオーストラリア運輸安全局が同機を発見することはできなかったとする最終報告書を発表、原因が未解明のまま幕引き
- 04 米韓両政府が米韓FTAの再交渉で事実上合意（ワシントン）
 モンゴルで与党モンゴル人民党のフレルスフ氏が新首相に就任、汚職疑惑や政策手腕に対する国民の不満の高まりを背景に9月に首相を辞任したエルデネバト氏の後任
- 07 ニュージーランドの選挙管理委員会が9月23日実施の議会（基本定数120）総選挙の正式結果を発表、国民党が56議席で第1党、与野党いずれも過半数に満たず、24日、野党第1党の労働党がポピュリスト政党ニュージーランド・ファースト党と連立合意、労働党が9年ぶりの政権復帰、26日、アーダン労働党党首を首班とする内閣発足
- 10 蔡英文台湾総統が「中華民国建国106年」を記念する双十節（建国記念日）祝賀式典で演説、公的な対話が途絶えている中国に対し「政治的な争い」を棚上げして新たな交流のモデルを構築しようと呼び掛け
- 19 中国共産党の第19回党大会が開幕、習近平党総書記（国家主席）が今後の施政方針な

どを示す活動報告で「新時代の中国の特色ある社会主義思想」を自身の指導理念として打ち出した、24日、大会は習総書記の名前を冠した指導思想を盛り込んだ党規約改正案を承認し閉幕、25日、共産党が第19期中央委員会第1回総会で新たな最高指導部メンバーを選出、2期目の習指導部が発足、指導部に後継候補は入らず「1強体制」を盤石にした長期的な権力維持が確実に

- 20 ユニセフがミャンマーから8月末以降バングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの難民約58万人のうち約6割の約34万人が子どもで人道援助物資不足などで栄養失調が懸念されると発表
- 26 ミャンマーの人権状況を担当する国連特別報告者の李亮喜氏がロヒンギヤ迫害問題について「人道に対する罪となる寸前で民族浄化の顕著な特徴がある」と強い懸念表明
- 31 中韓両政府が米軍の高高度防衛ミサイル（THAAD）の韓国配備問題で悪化した両国関係を改善させることで合意と発表

●中近東・アフリカ

- 10・03 ハムダラ＝パレスチナ自治政府首相が約3年ぶりの閣議を開催（パレスチナ自治区ガザ）、同首相はアッバス自治政府議長が統治するヨルダン川西岸とイスラム原理主義組織ハマスが実効支配するガザの分裂状態を解消する決意を表明、12日、和解協議を行っていた自治政府主流派ファタハとハマスが共同記者会見（カイロ）、和解成立を発表、合意文書によるとガザの統治を12月1日までに「国民和解政府」が受け継ぐ
- 04 ロウハニ＝イラン大統領がエルドアン＝トルコ大統領と会談（テヘラン）、イラク北部のクルド自治政府が独立の是非を問う住民投票を強行したことについて両首脳は「容認できない」と強く非難
- 08 在トルコ米大使館がトルコ内での難民関連を除くすべてのビザ（査証）の発給業務を停止と発表、トルコ側も米国でのビザの発給業務を停止と表明、米側の措置はトルコ当局が2016年のクーデター未遂事件の関連捜査でイスタンブールの米総領事館のトルコ人職員を逮捕したことに対抗したものとされる
- 13 トランプ米大統領が米欧などがイランと2015年に結んだ核合意はイランの弾道ミサイル開発を黙認するなど「深刻な欠陥」があるとして認めない方針を表明、米議会や同盟国との協議を通じて問題を解決できなければ破棄すると警告、メイ英首相、マクロン＝フランス大統領、メルケル＝ドイツ首相が共同声明を発表し「制裁再発動などの行動をとる前に米国と同盟国の安全に及ぼす影響を確認するよう求める」と訴え
- 14 ソマリアの首都モガディシオ中心部で爆弾を満載した大型トラックが爆発、16日、AP通信が救急当局の話として死者が300人を超え負傷者も約300人に上ると報道、アブドラヒ大統領が国際テロ組織アルカイダ系の過激派アルシャバーブによるテロと断定
- 15 クルド自治政府が自治政府トップのバルザニ議長や政党幹部らの会議でイラクからの独立を求めた9月の住民投票結果を無効化しないことで一致、25日、同政府が声明を発表し中央政府との軍事衝突拡大を回避するため独立賛成票が大多数を占めた9月の住民投票結果を凍結と提案、中央政府に対しクルド人地域での軍事作戦停止と対話開始を要求する内容、29日、バルザニ議長が議長選挙が実施される予定だった11月1日に退任する意向を表明、議会が承認、住民投票を主導したバルザニ氏は9割を超す賛成票を得て

- 独立交渉開始を求めたが中央政府の反発を受け約1ヵ月で退任表明に追い込まれた
- 20 エジプト西部の砂漠地帯でイスラム武装勢力の拠点に踏み込もうとした警察など治安部隊の車列が待ち伏せ攻撃を受け大規模な銃撃戦に発展、エジプト治安筋によると治安部隊側の52人が死亡、6人負傷
- 28 モガディシオ中心部のホテル前でトラックに仕掛けられた爆弾が爆発、少なくとも23人死亡、30人超負傷、アルシャバーブが犯行声明
- 30 ケニア大統領選の再選挙（26日）について選挙管理委員会が現職ケニヤッタ大統領が勝利と発表、野党候補のオディンガ元首相が不正が行なわれる疑いがあるとして支持者にボイコットを呼び掛けたためケニヤッタ氏が約98%を得票、31日、オディンガ元首相が選挙のやり直しを要求

●欧 州

- 10・15 オーストリア国民議会選挙が投開票されクルツ外相率いる中道右派の国民党が第1党、右派の自由党が第2党、いずれも移民・難民政策の厳格化を訴えておりオーストリアでも右傾化が鮮明に
- 16 タックスヘイブン（租税回避地）の実態を暴いた「パナマ文書」の報道に参加した地中海の島国マルタの女性記者カルアナガリチアさんが車を運転中に爆弾が爆発し死亡、捜査当局は殺人事件とみて捜査を開始、カルアナガリチアさんはムスカット＝マルタ首相夫妻の不正資金疑惑を報じた
- 21 チェコ下院（定数200）選の投開票、連立与党でバビシュ前財務相率いる中道右派「ANO2011」が78議席を獲得し第1党、第2党は右派の市民民主党（ODS）で25議席、ソボトカ首相の中道左派・社会民主党は大きく議席を減らし惨敗
- 26 オランダで中道右派・自由民主党（VVD）のルッテ首相率いる第3次政権が下院選から225日かかり発足、40年ぶりとなる4党連立で移民や安楽死などの政策をめぐる政策のすり合わせが難航
- EU欧州議会が優れた人権擁護活動をたたえる2017年の「サハロフ賞」をベネズエラの野党勢力に授与すると発表、賞はマドゥロ政権側に権限を奪われた国会と全政治犯にささげたものだとしている
- 28 アイスランドで議会（定数63）選挙が実施され連立与党の中核の中道右派・独立党が第1党になったが中道左派の野党勢力が計32議席を獲得

【カタルーニャ独立情勢】

- 10・01 スペイン北東部カタルーニャ自治州（州都バルセロナ）の独立を問う住民投票が実施、2日、州政府が有権者約530万人のうち約226万人が投票し賛成票が約90%を占めたとの暫定開票結果を発表
- 10 プチデモン＝カタルーニャ自治州首相が州議会で演説、「共和国として独立宣言する、ただし宣言の効力を凍結する」と発言
- 11 ラホイ＝スペイン首相が州政府に対し「独立宣言」を撤回する猶予期間を「8日間」とし撤回しなければ憲法規定に基づき州自治権停止の手続きに入ると警告
- 17 憲法裁判所が住民投票を「違憲で無効」との判決

- 19 トウスク EU大統領が中央政府と自治州政府の仲介をすることはできないとのEUの姿勢を再確認、ドイツとフランスの首脳は中央政府支持の姿勢表明
- 21 ラホイ首相が臨時閣議後に州政府の自治権を大幅に制限する法案を決定と表明、プチデモン州首相ら閣僚を解任し6ヵ月以内に州議会選挙を実施する方針を表明
- 27 州議会が「公式の独立宣言」決議を賛成多数で可決、スペイン上院が自治州の閣僚解任や議会解散など自治権を制限する措置を賛成多数で承認、中央、州両政府の対立が決定的に
- 30 州首相を解任されたプチデモン氏が予告なしに出国しベルギーを訪問、31日、12月に実施予定の州議会選について「結果は尊重する」と述べた、亡命は否定

●独立国家共同体 (CIS)

- 10・05 サルマン=サウジアラビア国王がプーチン=ロシア大統領との会談で原油価格の安定化に向けてロシアと協力していく考えを表明、サウジ国王のロシア公式訪問は初
- 15 キルギスでアタムバエフ大統領の任期満了に伴う大統領選実施、即日開票、中央選挙管理委員会によると開票率97%でアタムバエフ氏の後継者のジェエンベコフ前首相が得票率約54%を獲得し勝利
- 24 ロレンザーナ=フィリピン国防相とロシア国営武器輸出企業ロスオボロンエクスポートのミヘエフ社長がロシアが対戦車ロケット砲RPG7とその砲弾をフィリピンに供給する契約に署名 (クラーク [フィリピン])、フィリピンとロシアの武器供給契約は初
- 25 プーチン大統領がシュタインマイヤー=ドイツ大統領と会談 (モスクワ)、2人は会談後の共同記者発表でウクライナ問題などでの対立を認めつつも両国関係の改善に向けて努力していく考えを表明
ロシアとインド両軍が陸海空の3軍合同演習「インドラ2017」を開始 (→29日、ウラジオストク [ロシア])
ショイグ=ロシア国防相とアティーヤ=カタール国防担当相が会談 (ドーハ)、軍事技術協力の合意を結んだ

●北 米

- 10・01 米西部ネバダ州ラスベガス中心部で男がホテルの32階から近くの屋外コンサート会場に向けて銃を乱射し58人死亡、米史上最悪の銃乱射事件で容疑者の男は自殺
- 03 米検索大手ヤフーの全利用者が作成した約30億件のアカウントに関連する個人情報が流出していたことが判明、個人情報流出では過去最大規模
- 10 プルイット米環境保護局長官が温室効果ガス削減を目指してオバマ前政権が導入した規制「クリーン・パワー・プラン」を撤廃する文書に署名
- 12 米国務省がユネスコからの脱退を発表、抜本的な組織改革の必要性やユネスコの姿勢が反イスラエルのであることへの懸念を反映と説明
トランプ大統領が前政権が導入した医療保険制度 (オバマケア) の規制を緩和しより安価な保険の購入が可能になるよう関係機関に指示する大統領令に署名、17日、米上院厚生教育労働年金委員会のアレグザンダー委員長 (共和党) と同委のマリー上院議員 (民主党) がオバマケアに基づく低所得者向け医療補助金の支払い継続などを柱とした制度安定化策で合意したと明らかに

- 26 トランプ大統領が1963年のジョン・F・ケネディ大統領暗殺に関して最後まで非公開だった機密文書の全面公開を断念、半年間の先送りを決定、25日、ツイッターで全機密を解除する方針を表明したが土壇場で情報機関の延期要請を受け入れた
米議会下院が法人税の大幅減税などの税制改革に向け財政赤字の拡大を容認する予算決議案を可決、上院は19日に可決済み
- 30 ロシア政府による2016年の米大統領選干渉疑惑（ロシアゲート）を捜査するモラー特別検察官がトランプ陣営のマナフォート元選対本部長らの起訴を発表
米首都ワシントンの連邦地裁が心と体の性が異なるトランスジェンダーの米軍入隊を禁じるトランプ大統領の指示を差し止める仮処分命令、憲法違反に当たると訴えていた原告のトランスジェンダー隊員の主張を認めた

●中南米

- 10・02 エクアドル最高裁判所が検察が請求した汚職容疑でのグラス副大統領の身柄拘束を許可、同氏は疑惑を否定、辞任しない意向を表明
- 05 ブラジル司法当局がリオデジャネイロ五輪をめくり開催都市決定で投票権をもつ国際オリンピック委員会（IOC）委員の買収にかかわった疑いでブラジル・オリンピック委員会のヌズマン会長を逮捕、18日、検察当局が同氏を起訴
- 13 ペルー国会が9月17日に発足したアラオス第2副大統領を首相とする新内閣に対する信任投票を実施、信任
- 15 ベネズエラの全国23州で知事選が投開票、選挙管理当局が独裁を確立したマドゥロ政権の与党候補が17州で当選、野党連合の勝利は5州にとどまったと発表
- 17 米国、カナダ、メキシコの3カ国が北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉で目標だった年内合意を断念
- 22 アルゼンチンで議会中間選挙実施、市場経済重視の中道右派マクリ大統領の与党連合カンビエモスが全国の半分以上の州で勝利
- 23 ムリジョ＝ニカラグア副大統領が地球温暖化防止の枠組み「パリ協定」に同国が参加の意向を表明した文書を国連に提出と発表、協定不参加の国はシリアだけに、離脱表明の米国の国際的孤立が深まった

国際問題 第667号 2017年12月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

* 最近号

16年11月号 焦点：岐路に立つ中東の課題

16年12月号 焦点：深刻化する格差問題

17年1・2月号 焦点：安全保障と技術の新展開

17年3月号 焦点：南シナ海比中仲裁後のアジアの海

17年4月号 焦点：苦悩する欧州

17年5月号 焦点：中国外交の新しい展開

17年6月号 焦点：「難民問題」の現段階

17年7・8月号 焦点：世界は「トランプ革命」をどう見たか

17年9月号 焦点：中国経済と世界の未来

17年10月号 焦点：ASEAN外交と加盟国—中心性と求心力

17年11月号 焦点：外交における法の支配